

事務事業名		防災関係事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	03 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	07 防災対策の推進			
	基本事業名	01 地震・津波対策の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 37 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		災害対策基本法		予算科目 会計 01 款 09 項 01 目 05 事業 01	
所属	部課名	総務部防災管理室			
	係名	電話	内線 251		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市の防災対策の充実・強化を図るため、必要に応じて、市地域防災計画の見直し、各種災害対応マニュアルの作成等防災体制の整備や市民の防災意識を啓発するための事業を行う。また、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護計画を策定し、武力攻撃事態が発生した場合における速やかな避難措置を講ずる体制の構築を行う。さらに、東日本大震災による犠牲者を追悼するため、東日本大震災大船渡市追悼式を開催する。  主な業務は、次の通り。①地域防災計画等の修正、災害用備蓄品の整備、ハザードマップの作成、避難誘導標識等の設置、災害誌の編纂、②防災訓練の実施、③東日本大震災追悼式の開催。  事業費は、地域防災計画修正等業務委託料、災害用備蓄品購入費、ハザードマップ作成業務委託料、避難誘導標識等設置業務委託料、追悼式開催業務委託料などに支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 災害対応等の検証業務、災害用備蓄品の購入  今年度計画(今年度に計画している主な活動) 地域防災計画等の修正、災害用備蓄品の整備、ハザードマップの作成、避難誘導標識等の設置、災害誌の編纂、防災訓練の実施、追悼式の開催	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 防災訓練回数 回 イ 災害用備蓄品の整備個数(毛布) 枚 ウ	
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 市民 人 キ ク
	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・防災訓練の実施により防災意識の高揚を図る。 ・災害用備蓄品の継続的な整備を行うことにより、非常時における迅速な対応ができる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 防災訓練参加者数 人 シ 災害用備蓄品の累計整備個数(毛布) 枚 ス
	④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 災害時に適切な対応ができる体制を整え、被害を最小限に抑える。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td>10,836</td> <td>19,251</td> <td>7,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,635</td> <td>1,281</td> <td>10,695</td> <td>19,575</td> <td>10,125</td> <td>9,500</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,635</td> <td>12,117</td> <td>29,946</td> <td>26,715</td> <td>10,125</td> <td>9,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>300</td> <td>1,200</td> <td>1,500</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,200</td> <td>4,800</td> <td>6,000</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,835</td> <td>16,917</td> <td>35,946</td> <td>33,115</td> <td>16,525</td> <td>15,900</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>枚</td> <td>150</td> <td>-</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>39,376</td> <td>39,117</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>38,938</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>枚</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>250</td> <td>300</td> <td>350</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			単位							投入量	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円		10,836	19,251	7,140		一般財源	千円	1,635	1,281	10,695	19,575	10,125	9,500	事業費計(A)	千円	1,635	12,117	29,946	26,715	10,125	9,500	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	延べ業務時間	時間	300	1,200	1,500	1,600	1,600	1,600			人件費計(B)	千円	1,200	4,800	6,000	6,400	6,400			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,835	16,917	35,946	33,115	16,525	15,900	⑤活動指標	ア	回	-	-	1	1	1	1	イ	枚	150	-	50	50	50	50	ウ								⑥対象指標	カ	人	39,376	39,117	-	-	38,938	-	キ								ク								⑦成果指標	サ	人	-	-	2,000	2,000	2,000	2,000	シ	枚	150	150	250	300	350	400	ス															
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																															
		単位																																																																																																																																																																																					
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																				
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																																				
		地方債	千円																																																																																																																																																																																				
		その他	千円		10,836	19,251	7,140																																																																																																																																																																																
		一般財源	千円	1,635	1,281	10,695	19,575	10,125	9,500																																																																																																																																																																														
		事業費計(A)	千円	1,635	12,117	29,946	26,715	10,125	9,500																																																																																																																																																																														
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間	300	1,200	1,500	1,600	1,600	1,600																																																																																																																																																																															
		人件費計(B)	千円	1,200	4,800	6,000	6,400	6,400																																																																																																																																																																															
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,835	16,917	35,946	33,115	16,525	15,900																																																																																																																																																																														
⑤活動指標	ア	回	-	-	1	1	1	1																																																																																																																																																																															
	イ	枚	150	-	50	50	50	50																																																																																																																																																																															
	ウ																																																																																																																																																																																						
⑥対象指標	カ	人	39,376	39,117	-	-	38,938	-																																																																																																																																																																															
	キ																																																																																																																																																																																						
	ク																																																																																																																																																																																						
⑦成果指標	サ	人	-	-	2,000	2,000	2,000	2,000																																																																																																																																																																															
	シ	枚	150	150	250	300	350	400																																																																																																																																																																															
	ス																																																																																																																																																																																						

事務事業ID	1246	事務事業名	防災関係事業
--------	------	-------	--------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	災害対策基本法に規定する市の責務である。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、未曾有の被害を受けたところであり、災害対応についても様々な課題が浮き彫りとなったところである。東日本大震災の教訓を今後に生かし、今後の防災対策を充実・強化するための災害対策法制の見直しの一環として、平成24年6月に行った災害対策基本法の一部改正に引き続き、平成25年6月にも災害対策基本法等の一部改正が行われたところである。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 地域防災計画や国民保護計画の策定は、市の債務であり、防災(危機)管理意識の向上を図る観点から欠くことができないものである。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 災害対策基本法及び国民保護法に規定する市の債務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市民の防災意識を高揚するための事業であり、対象を限定すべきではない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市民の防災意識の高揚は、地道に継続して事業を実施していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市の責務であり、休止は考えられない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ それぞれの法律に基づく施策であり、統合は考えられない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 国民保護法に定める避難民の救援については、基本的に地域防災計画で定める事項を引用しており、特に備蓄品については、防災と国民保護を兼ねることになっている。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 地域防災計画の見直しは、毎年行う必要があり、これに係る業務時間を削減することはできない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 地域防災計画や国民保護計画は、市民及び国民を対象としたものであり、公平・公正なものとなっている。

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>全ての事業を良好に実施した。</p>																					
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>今年度と同様に事業を継続する。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>特になし</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

### 4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	防災管理室次長	
-------	---------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>適正な事務執行がされている。</p>																					
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>継続して事業の展開を図る。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

### 5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
----------------------------